

北 振 発 第 3 2 4 号
平成31年1月22日

各 市 町 村 長 様
(職員研修担当部・課扱い)

公益財団法人北海道市町村振興協会
理事長 棚 野 孝 夫
(公 印 省 略)

平成30年度「市町村・国際文化アカデミー研修受講助成金」の助成申請について

日頃から、当協会の事業運営につきましては、格別のご支援、ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当協会では、市町村職員等の専門的、実務的資質の向上と国際化対応能力の育成を図るため、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）及び全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）、全国建設研修センター及び日本下水道事業団研修センターが実施する研修の受講に要する経費の一部について、派遣する市町村等に対して助成金を交付しております。

つきましては、別添の「市町村アカデミー等研修受講助成金交付要綱」等を送付いたしますので、該当する団体につきましては、次のとおり申請されますようお願いいたします。

記

1 提出期限等

- | | |
|----------|--|
| (1) 提出期限 | 平成31年2月28日（木）必着 |
| (2) 提出書類 | 別記第1号様式 |
| | 様式は、当協会ホームページから、ダウンロードしてください。
http://do-shinko.or.jp/dl_application/ |
| (3) 提出部数 | 1部 |

2 留意事項

- (1) 助成対象者には、「市町村で組織する特別地方公共団体」も含まれますので、関係団体への周知をお願いいたします。
- また、特別職（市町村長、議員のほか嘱託職員、非常勤職員等も含む。）の受講についても助成対象（政務活動費によるものは除く。）としておりますが、議会事務局等に係る受講者については、例年申請漏れが多いことから、関係部局と連絡・調整の上、申請されますようお願いいたします。
- (2) 助成対象となる研修は、平成30年度中の研修となります。このため、1（1）の提出期限以降に受講する研修分については、見込みにより申請願います。
- なお、見込みによる申請後、変更が生じた場合は速やかに報告してください。
- (3) 申請書の記入にあたっては、別添の交付申請書記入例をご参照ください。
- ※会計の都合により助成金の振込先が複数となる場合には、記入例末尾をご覧の上、申請してください。

〒060-0004
札幌市中央区北4条西6丁目 北海道自治会館6階
公益財団法人 北海道市町村振興協会
業務管理担当 中田
TEL：011-232-0281 FAX：011-221-5866